

潮流

震災からの復興と入札不調

常務取締役 斉藤 由理子

東日本大震災で多大な被害を受けた東北は、震災前から人口が減少しかつ高齢化が進んだ地域であり、就業機会の少なさが他地域への人口流出につながっていた。震災によって、特に沿岸部の津波被災地では、亡くなられた方や一時避難した方に加え、他地域に移り住んだ方もいて、人口が大幅に減少している市町村が多いが、今後についても就業機会を求めて、生産年齢人口とそれ以下の若い年齢層を中心に、他地域への流出が進んでいくことが懸念される。

震災からの地域の復興・再生のためには、人口流出に歯止めをかけ、さらに人口の回復をはかることが重要であり、そのためには生活インフラとともに、産業インフラを整備して就業基盤を確保することがベースとなる。そして、地域の基幹産業である農業が復興し、就業機会の創出につなげていくことが重要課題の一つと考えられる。農業を中心に、加工・流通・販売・飲食・観光など、すそ野の広い地域産業の回復につなげていくことができれば、一層の雇用の拡大を見込むことができる。

ところで、農業の復興には、圃場や農業用施設の整備が不可欠である。震災後3年半をすぎ、国の復興交付金などを使って、農地復旧や圃場整備工事が進み、ライスセンターなどの施設も整備され、また大規模な園芸施設ができてきているところもある。

しかし、復旧・復興に係る工事全般において、入札時に応札者がいない、入札価格が予定価格を上回り入札が成立しない等の入札不調が高い割合で発生している。現地調査においては、公共工事のなかでも、特に小規模な農地の場合には、他の事業に比べ採算面から入札不調になりやすいとの声も聞かれた。

入札不調の要因は、技術者、技能者等の人材不足と生コンクリート等の建設資材の不足と、それに伴う人件費や資材価格の上昇であり、円安による輸入資材の高騰も資材価格上昇に拍車をかけている。

建設業の人材や資材の不足は、震災からの復旧・復興にかかる建設需要だけが要因ではない。最近では、国土強靱化計画があり、そして消費税率引上げによる景気の落ち込みを避ける狙いから公共事業の前倒しも行われているため、建設需要は一層増加している。さらに今後は東京オリンピック関係の需要が上積みされることになる。

クラウドニング・アウトは、景気対策のための公共事業などで財政支出が増大すると、国債発行の増大につながり利子率が上昇するために民間投資が縮小することであるが、現在、日本銀行による大量の長期国債買い入れが行われているため、国債発行量の増加は利子率の上昇には結びついていない。金融市場のシグナルによる財政規律は働いていない状況といえるだろう。その一方で、上述のとおり、建設部門における人件費や資材価格の上昇というヒトとモノの市場の動向が、公共投資の遅れや投資金額の増加、あるいは投資内容の見直しという方向で、影響を及ぼしている。

震災後5年間、来年15年度までが集中復興期間であり、期間の延長を求める声も出されている。加えて、被災地の人口の流出に歯止めをかけ、地域の再生をはかることを考えれば、一日も早い生活インフラと就業機会確保のための基盤整備が必要であり、そのためには公共投資全般の優先順位について深慮すべきであろう。